



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 273号 2011.2.25 発行 社会政策研究所

---

**社説：社会保障と税の改革 財源なくして安心なし** 朝日新聞 2011年2月25日

政府の「集中検討会議」が、社会保障と税の一体改革を議論している。4月中に社会保障改革案を示し、6月にはその財源を賄うための増税策との一体改革案をまとめる。

朝日新聞が2007年10月から08年4月にかけて連載したシリーズ社説「希望社会への提言」でも、税・財政と社会保障の改革は根幹だった。

この連載の直後、リーマン・ショックと同時不況が世界を襲った。日本では物価や賃金が下がり続けるデフレがぶり返した。

財政再建へ展望ひらけ

米国に続き日本でも政権交代が起きた。だが、未曾有の少子高齢社会に向かういま、社会保障のほころびを繕い、財政再建の道筋をつけることが政治の歴史的使命であることに変わりはない。危機対策などで一段と悪化した財政をみれば、消費増税を柱とする税制の抜本改革は待ったなしだ。それなしに社会保障の安定は望めない。

私たちがいま、「希望社会への提言」を踏まえて追加的な検討を加えつつ、提案をしていきたい。

まず、年金については、いまの社会保険方式を土台に改革を進める。そのほうが、経済団体や連合などが提言している基礎年金をすべて税で賄う「税方式」より現実的だろう。

今後の増税による貴重な税収は、医療と介護、子育てなどの分野に優先して振り向ける必要があるからだ。

厚生労働省による社会保障給付の見通しでは06年度から25年度にかけ、年金の伸びは1.4倍だが、医療は1.7倍、介護は2.6倍に伸びる。医師不足や特別養護老人ホームの入居待ちの緩和だけでなく、子育て支援、自立支援などの強化も必要である。

世代間のバランス保て

ただし、年金の安定を図ることは大切だ。基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げたが、埋蔵金でとりあえず穴埋めしている部分がある。税でしっかりと手当するのが最優先だ。

国民年金の未納者は、厚生年金の傘を広げ、パートや派遣で働く人を加えることで数を減らす。残る人たちには徴収を徹底するが、低所得者は保険料の免除や軽減をもらえなく受けられるようにする。

政府が導入を検討している共通番号は、きめ細かな福祉に不可欠だ。国民年金と厚生年金の一元化は、共通番号が自営業者の所得把握に効果を発揮することを見極めつつ進めたい。

企業は人を雇ったら原則として厚生年金に加入させ、保険料を負担する。被雇用者のために応分の負担をするのは社会的な責任である。それを果たせる企業を育てたい。

経済成長も不可欠だ。高い付加価値を生み出せる人材と産業を育成し、経済を成長させなければ、社会保障の安定は望めない。ところが、現実には賃金が増えず物価も上がらないのに年金は高止まりして、世代間のバランスが崩れている。修正は急務である。

04年の年金改革では、少子高齢化に対応して年金の水準を少しずつ自動的に削ることにした。だが、「年金の名目額をできる限り下げない」との特例を設けたため、デフレ下で年金の水準は実質的に上がってしまった。

この結果、年金制度の将来が危うくなっている。デフレに対応して、水準を引き下げる必要がある。

社会保障を改革する前提は、国の財政悪化の現状を直視し、必要な負担増から目をそむけないことだ。

シリーズ社説では、国の財政を大きく二つにわけよう提言した。

一つは医療・介護・年金や子育てなどの費用を賄う「安心勘定」で、増税分はこちらに集中投入する。もう一つは、借金返済を含む「我慢勘定」で、無駄の削減など徹底した歳出カットを行うとした。そして、いずれ消費税10%台を覚悟するしかないと見通した。

成長との好循環を

リーマン・ショック後、財政はさらに悪化し、当初予算で2年連続、借金が税収を上回るという異常事態だ。

菅政権が昨年6月に決めた「財政運営戦略」と自民党の「財政健全化責任法案」は、「20年度には、借金の返済・利払いを除いた経費を税収で賄えるようにする」という目標で一致する。

だが、今のままだと国の税収は20年度に26兆円近くも不足する。消費税率換算で9%分だ。

それを増税で埋めても、やっと「その年に使ったサービスの費用を同じ年の税収で賄い、将来にツケを回さない」ことになるだけだ。

欧州の福祉国家は、付加価値税（消費税）の税収を社会保障に回し、「負担が増えても受益がある」という信頼を得た。日本は財源の手当てが不十分なまま、サービスの充実を先行させてきた。それを根本から改めるときだ。

過去に借金で賄ったサービス分を埋める意味でも、増税の相当部分を赤字削減に回さざるをえないだろう。

サービスの重複を解消し、給付水準を見直す。その作業も冷静に進めていかねばならない。

社会保障に使う財源は、経済成長から生まれる。医療・介護・保育のようなサービスは成長のための社会基盤でもある。社会保障と成長の好循環をつくりだしたい。

大きな将来図を描き、財源確保へ第一歩を踏み出す。そうしなければ、日本の閉塞（へいそく）状況は打開できない。

**社説：与野党で子ども手当の制度設計し直せ** 日経新聞 2011年2月25日

子ども手当法案の国会審議が始まった。自民、公明、みんなの党は反対を表明し、社民党は態度を保留している。少子化対策は国の重要政策だ。政争の具にするのではなく、与野党が前向きに議論し、持続可能で効果的な恒久制度をつくるべきだ。

民主党は2009年の衆院選マニフェスト（政権公約）で、中学生までの子ども全員に月2万6千円の支給を約束した。10年度は半額の1万3千円を配り、11年度から満額支給の予定だったが、財源不足からこれを見送り、3歳未満に限り7千円を上積みする法案を提出した。

自民党や公明党はこれを「バラマキ政策」と批判し、自公政権時代に支給していた所得制限のある児童手当に戻すよう主張している。子ども手当は児童手当の枠組みを残しているため、法案が成立しない場合は自動的に児童手当が復活する。

だが、3歳まで月1万円、3歳から小学校卒業まで月5千円（第3子以降は月1万円）という児童手当は欧州諸国と比べ貧弱であることは否めない。民主党政権はすでに15歳以下の年少扶養控除を廃止している。単に児童手当に戻るだけでは多くの世帯で以前より手

取りが減るなど、国民生活に混乱が生じかねない。

子ども手当について、私たちは一貫して(1)財源の裏付けがある持続可能な制度にする(2)厳しい財政状況を踏まえて支給に所得制限を設ける(3)現金給付だけでなく保育所や学童保育の整備にも十分な財源を割く の3点を求めてきた。

政府案では11年度の子ども手当支給に必要な財源は、国と地方などを合わせ約2兆9千億円。財源は二転三転したあげく、給与所得控除の縮小分などをあてることになった。地方負担を拒否する自治体が首都圏を中心に相次ぎ、制度のずさんさが露呈している。しかも法案は今年度に続き1年限りの時限立法だ。

まず財源を探る必要がある。民主党が財源にあげていた配偶者控除廃止も検討すべきだ。必要額を抑えるために、児童手当と同じ年収800万円程度の所得制限を設けるのは当然だろう。支給額は財源次第だが、3歳未満に7千円積み増す必要はない。2、3子に手厚くするか、保育所整備などに回す方がいい。十分な恒久財源が確保できないなら、中学生への支給は見直さざるを得まい。

自民党や公明党は児童手当の拡充を主張している。子ども手当を見直せば両者の溝は埋まり、接点を見いだせるはずだ。与野党は国民生活を第一に、国会の場で制度設計をやり直してほしい。

発信箱：誕生学のすすめ＝本橋由紀（夕刊編集部） 毎日新聞 2011年2月25日

英カーディフ大と製薬会社が18カ国の男女1万人を調査し、妊娠に関する知識の日本の正答率は男性16位、女性17位という記事が本紙に載った。驚きはなかった。

バースコーディネーターの大葉ナナコさんが、生まれてきた力を伝える「誕生学」を編み出し、小学校などで授業をすることが増えたのは2003年。「子ども自身が命がけで産道を通して生まれたこと、赤ちゃんの時に家族からとても愛されたから、こうして生きていることを伝えるの。すると子どもたちは自信を取り戻し、未来に目を向ける」と教えてくれた。

子どもが「性」に関心を持ち、親に聞いてくるのは「5歳まで、小学3・4年生、思春期」。その際「大きくなってから」と先送りしないことが大切という。せっかくだから、当時3年生だった息子のクラスでも子ども向けと親向けの「誕生学」を、と担任に持ちかけると「大賛成」。ところが校長から「待った」がかかり、10人ほどの親だけのこぢんまりした会に。参加者の満足度は高かっただけにもったいなかった。

大葉さんが05年に設立した「日本誕生学協会」は今年3月には公益社団法人となることが決まり、「妊娠出産検定」も始める。10年度は12月までに129校1万4900人で誕生学を届けた。門戸は広がったが、まだ壁を感じることはあるようだ。

「性教育と性行為教育を混同し、反対したり批判する人はいる。でも、生命は性からしか始まらない。性と生命の健康から自尊感情は生まれ、新たな生命の誕生につながるんです。知識もなく成り行きの行為で性感染症にかかれば、女性の不妊を招くことがあるし、男性の体にも良くない」

自分の体を守る知識と知恵は子どもの時から育みたい。国際調査で1桁台になるくらいでないとな。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行